

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○海上輸送網の充実			
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	実施計画 記載頁	169	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するため、本県から海外へ輸出する際のコストやリードタイムの検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖繩と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	県 那覇港管 理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港輸出 貨物増大 促進事業	31,555 (12,715)	12,715 (12,715)	那覇港管理組合において、那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイムの検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイムの検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験について、予定通り実施することができた。 香港向け航路開設の社会実験が呼び水となり、民間企業の業務提携により、那覇港から世界各国への輸出が可能となる台湾との定期航路が平成26年12月に開設された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港輸出 貨物増大 促進事業	33,240 (18,840)	那覇港から海外へ輸出する際のコストやリードタイムの検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年11月に開催された沖縄大交易会では、民間の港湾関係者から成る那覇港振興協議会と共同でブースを設け、那覇港に寄港する航路や社会実験の取り組み等を積極的にPRした。
香港向け航路開設の社会実験が呼び水となり、民間企業の業務提携により、那覇港から世界各国への輸出が可能となる台湾との定期航路が平成26年12月に開設された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (26年)	1,020万トン	△1万トン	126,791 万トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	平成26年の外貿取扱貨物量は119万トンとなり平成23年度と比較し若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。近年、中国の急速な港湾整備等、世界の港湾情勢の変化によって当初予定していた外貿取扱貨物量は予定より増加しておらず、H28目標値(1,020万トン)達成は厳しい状況である。 関係機関等とも連携を図りつつ、本事業で構築した物流モデルの実施・展開を含めた貨物創出策を推進することで、外貿取扱貨物量の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇港から世界各国への輸出が可能となる台湾との定期航路が平成26年12月に開設されたところであるが、国際航路の拡充を図るためには、船社や関連企業等へのポートセールスを実施するとともに、外貿取扱貨物量を増やす取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船社や関連企業等へのポートセールスや外貿取扱貨物量を増やす取組を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・県及び那覇港管理組合は、連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、外貿取扱貨物量を増やす取組を実施し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築		
(施策の小項目)	○海上輸送網の拡充		
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	169
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路				県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	74,572 (26,547)	67,777 (8,025)	・中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路において、週1便で実証実験を実施	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路・大都市圏航路			-	528t/1航海
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、50航海で1航海あたりの取扱貨物量が528tとなり、平成25年度と比較して1.02倍の伸びとなった。平成23年11月より鹿児島航路の実証実験を継続してきたことから、固定荷主が付き平成27年4月には、実証実験に協力した船会社が定期運航を開始した。 また、先島航路についても、別の船会社が平成26年11月から定期運航を開始したことにより、定期船の就航を実現できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	8,025 (8,025)	平成28年度から京阪航路(大都市圏航路)の実施に向けた検討を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・先島航路、鹿児島航路の定期運航により、荷主の利便性を確保することが可能となった。・関係機関、港運事業者との荷主への働きかけで、先島航路の貨物を確保することができた。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	78万トン (25年)	110万トン	17万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	目標の取扱貨物量の達成には、定期航路化、便数の増加、荷主への働きかけが重要となるが、定期運航した鹿児島航路、先島航路の継続運航及び実証実験を予定している京阪航路を定期運航化させることで、目標値の達成は充分可能となる。 また、成果指標地も17万トン改善され順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・新港地区に立地している企業から、大都市圏(東京、大阪)への定期船就航について強い要望がある。・中城湾港からの移出貨物が依然として少ないため、引き続き定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。・移出貨物を確保するため、定期航路数を増やす必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充)・沖縄市、うるま市等関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)・港湾利用者と一体となった宣伝活動。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・大都市圏への航路拡充、京阪航路実証実験の実施。・沖縄市、うるま市等関係機関と協働し、定期的に行っている協議会、連絡会を確実に実施し、情報共有化を図るとともに企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動を展開する。・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。
